



巴工業株式会社

株主、投資家のみなさまへ

TOMOE REPORT Vol.33

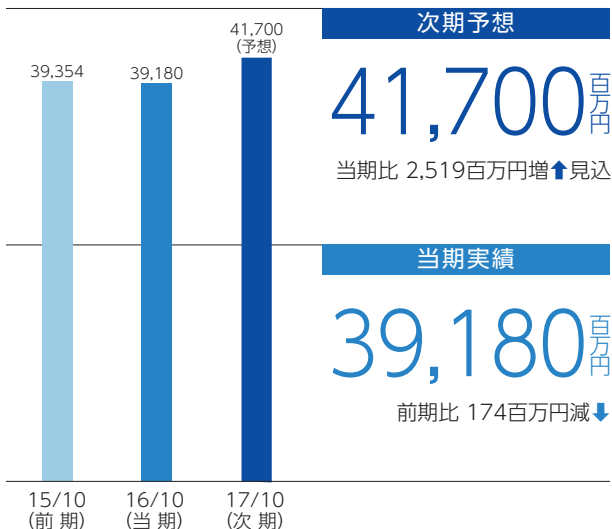
第87期 決算のご報告 2015年11月1日 ▶ 2016年10月31日

CONTENTS

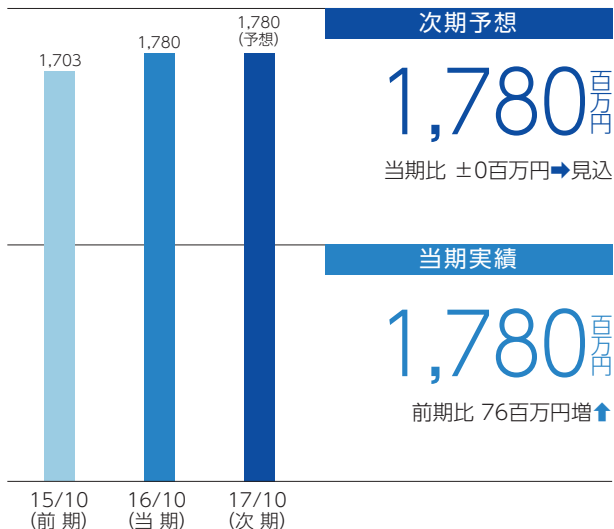
連結決算ハイライト	01
トップメッセージ	03
担当役員が語る	07
連結財務諸表	11
会社情報	13
株式情報	14

連結決算ハイライト

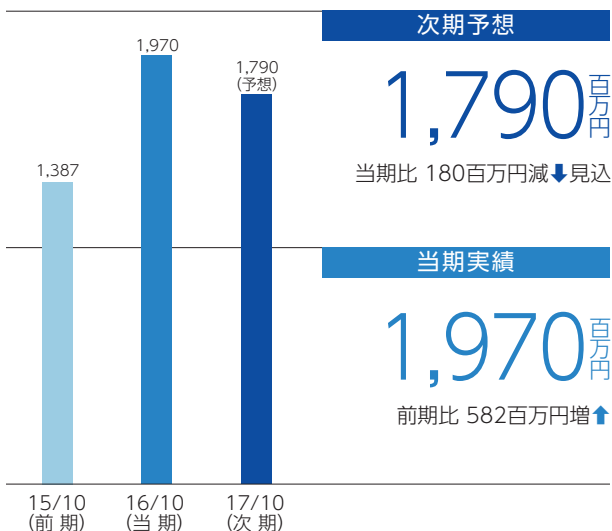
売上高 (単位：百万円)



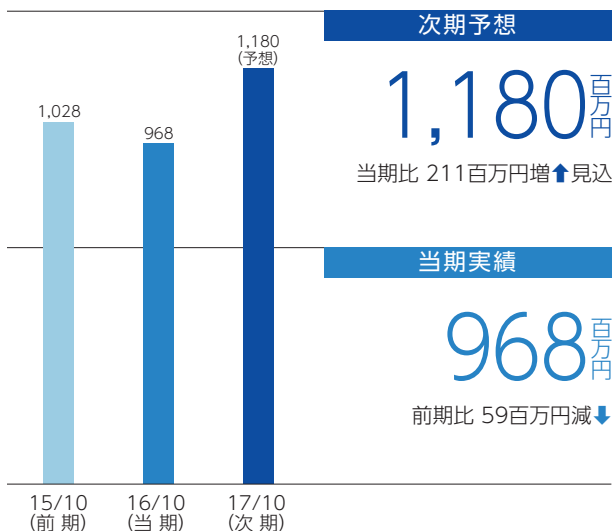
経常利益 (単位：百万円)



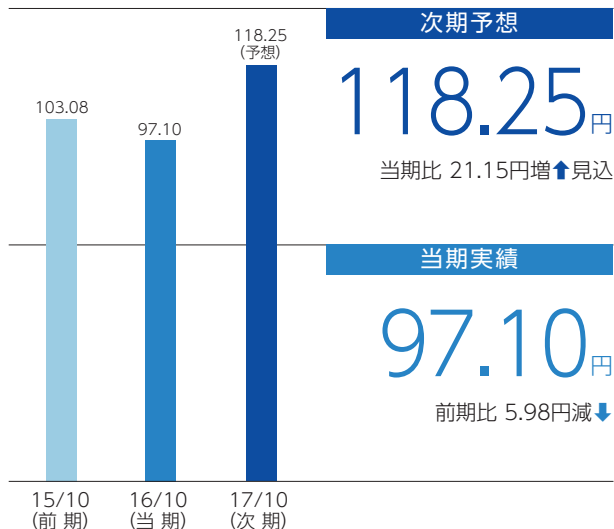
営業利益 (単位：百万円)



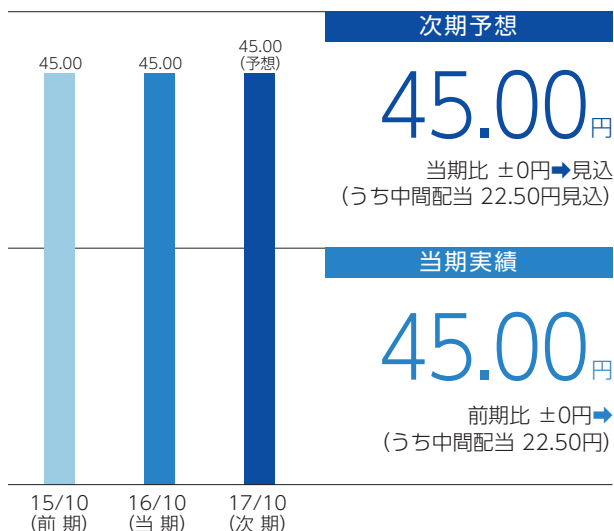
親会社株主に帰属する当期純利益 (単位：百万円)



1株当たり当期純利益 (単位：円)



1株当たり配当金 (単位：円)



決算のポイント

売上高

機械事業が増収となったものの、化学品事業が減収となったため、全体では前期比0.4%減の391億80百万円となりました。

次期は、両事業ともに増収を予想しており、当期比6.4%増の417億円を見込んでおります。

営業利益

機械事業が販管費の減少を主因に増益となり、化学品事業が収益性の高い分野の販売増により増益となったため、全体では前期比42.0%増の19億70百万円となりました。次期は、機械事業は当期とほぼ同等を見込むものの、化学品事業が利益率の低下を主因に減益を余儀なくされるため、全体では当期比9.1%減の17億90百万円を見込んでおります。

経常利益

営業外費用として為替差損の発生があったため、前期比4.5%増の17億80百万円に止まりました。次期は、為替差損を見込まないことから、当期と同等の17億80百万円を見込んでおります。

親会社株主に帰属する当期純利益

連結子会社固定資産の減損処理などから、前期比5.8%減の9億68百万円となりました。

次期は、特別損益等の特殊要因を織り込まないため、当期比21.8%増の11億80百万円を見込んでおります。

トップメッセージ

社長に聞く

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社2016年10月期（2015年11月1日から2016年10月31日まで）が終了いたしましたので、ここに決算と主要項目につきましてご報告申し上げます。

代表取締役社長 **山本 仁**



Q 当期の事業環境と経営成績についてお聞かせください。

A 国内景況は、輸出に持ち直しの動きが見られるなど、一部で明るい兆しも見受けられますが、個人消費や設備投資は依然として低水準であるなど、本格的な回復局面とはいえない状況が続いています。海外においても、米国や新興国の景気回復が力強さを欠くなど、厳しい情勢が継続しています。

このような環境の中、当社グループの機械事業は、国内官需向けの販売などが好調で、売上高は前期比7.9%増となりました。営業利益については、比較的収益性の高い部品販売・修理サービスの増加や、販管費

の減少などによって、前期比45.5%増となりました。化学品事業では、半導体製造用途向け搬送トレイや合成樹脂分野の販売などが減少した結果、売上高は前期比3.1%減となりましたが、営業利益は収益性の良い商材の増加などにより、前期比41.1%増となりました。

以上の結果、当期の連結経営成績は、売上高が前期比0.4%減、営業利益が42.0%増となりました。営業利益は大幅な増益となったものの、経常利益は為替差損の発生によって前期比4.5%増の伸びにとどまり、親会社株主に帰属する当期純利益は連結子会社固定資産の減損処理を特別損失に計上したことによって、5.8%減となりました。

Q 新たな中期経営計画について お聞かせください。

A 残念ながら2016年10月期までの3カ年中期経営計画「Target 2016」では、外部環境の大幅な変化の影響を受け、数値目標を達成することはできませんでした。この反省に基づき、外部環境に頼ることなく自力での着実な成長を実現するための新たな3カ年中期経営計画「Challenge For Change～変革への挑戦～」を策定しました。

数値目標としては、最終年度である2019年10月期に連結売上高460億円、連結経常利益20億円を達成することを掲げています。従来計画に比べると控えめな目標であるとお感じかもしれませんが、現在の事業環境においては、これ以上の高い目標を掲げるべきではないと判断しました。これからの3年間は、闇雲に数字を追いかけるのではなく、その後の3年間に向けしっかりと経営基盤を固め、足腰を鍛え直すことに注力したいと考えております。

新計画では、機械事業、化学品事業ともにグローバル戦略をさらに推進することが大きな柱となります。機械事業では東南アジアやインド、中東などへの販路を拡大することに努める一方、中国市場のさらなる開拓にも取り組みます。化学品事業では、昨年4月に本格的に営業を開始したタイ現地法人が非常に順調に立ち上がっていることから、この拠点を活用した東南アジアでの営業展開を急ぐ考えです。まずはタイ国内での地盤をしっかりと築いた上で、近隣国へと展開していく構想です。

このほか、将来の成長を実現するための投資案件の開拓にも積極的に取り組みます。現在の当社グループは、機械事業、化学品事業ともに国内需要は大幅な伸びが期待しにくく、さらなる成長を実現するには、何か新しいビジネスや市場を外部に求めざるを得ない状況です。企業買収や業務提携にあたっては、成長が期待できる事業領域であることはもちろんですが、当社の既存事業とのシナジーが十分に発揮できることなども考慮し、多少時間をかけてでも、良い相手を厳選したいと考えています。

Q 次期の事業計画と業績見通しについて お聞かせください。

A 東京オリンピックに向けたインフラ整備などが公共投資を後押しするほか、輸出も持ち直し傾向にあるなど、国内景況は緩やかな回復基調をたどる見通しです。一方、海外景況については、米国経済はトランプ政権の舵取りの行方を慎重に見極める必要があり、中国経済の減速傾向も続くなど、予断を許さない状況が継続しそうです。

このような環境の中、「Challenge For Change～変革への挑戦～」の初年度である次期は、今後の成長に向けた体制整備が目立つ一年となりそうです。機械事業では、中国ビジネスの再編に向け、営業拠点である上海事務所の規模を縮小してコストを削減する一方、生産拠点である巴采工業機械（上海）有限公司の営業体制を強化し、製造部門と販売部門の連携を深め

トップメッセージ

社長に聞く

ることを目指します。化学品事業でも、中国の現地法人である星際塑料（深圳）有限公司のコンパウンド工場移転が昨年10月に完了し、収益性の向上が期待できる状況となりました。

次期の連結業績については、売上高が当期比6.4%増、営業利益が9.1%減、経常利益が当期から横ばい、親会社株主に帰属する当期純利益が21.8%増と予想しています。

Q 株主の皆様へのメッセージをお願いします。

A 当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けており、財務体質と経営基盤の強化のための内部留保の充実を図りつつ、連結業績や中期的なグループ事業戦略などを総合的に勘案し、適正かつ安定的な配当を実施することを利益配分の基本方針としております。この方針に基づき、当

中期経営計画（平成28年11月～平成31年10月）

「Challenge For Change ~変革への挑戦~」

基本方針

当社グループを取り巻く経営環境が激しく変化する中、これに対応し得る機動性や俊敏性を養い且つこれまで培って来た経験や知識を最大限活かし新たな取り組みに積極的に挑戦し、さらに一層の収益基盤の強化と効率的経営の実践により持続的な企業価値創造を目指すことを基本方針とします。

業績計画

機械事業では、東南アジア市場や中国市場を中心とする海外市場への販売拡大と国内官需向け低動力型高効率遠心分離機の一層の拡販及び国内民需向け石油化学、排水他分野への販売強化を主な戦略とします。

化学品事業では、第87期に設立したタイ現地法人を軸に東南アジア市場を中心とする海外売上高の拡大及び既存事業の深耕拡大と付加価値の高い機能的商材や顧客の開拓による事業規模拡大を主な戦略とします。

重点施策

- ① グローバル化推進を継続
- ② 経営資源を有効活用し、事業の選択と集中を推進
- ③ 将来の成長に資する投資案件開拓
- ④ 経営基盤の強化
- ⑤ 収益向上により、資本効率や資産効率の改善
- ⑥ グローバル化に対応可能な人材及び将来経営を担う人材の育成強化

■ 数値目標（単位：百万円）

	第90期計画		
	機械	化学品	合計
売上高	12,000	34,000	46,000
営業利益	600	1,400	2,000
経常利益	—	—	2,000
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,300

期末の配当金につきましては、1株当たり22円50銭とさせていただきます。中間配当22円50銭と合わせ、年間配当金は前期と同額の1株当たり45円となります。

新中期経営計画「Challenge For Change ～変革への挑戦～」には、派手な施策や数値目標は見当たらないかもしれません。しかし私は、単に会社の規模を大きくすることを目指しているのではなく、巴工業をより強く、より変化できる会社へと変えていくことを第一に考えております。また、当社はこのたびの株主総会で監査等委員会設置会社に移行いたしました。従来から、業務執行の健全性・透明性・効率性の向上を目的にコーポレート・ガバナンス体制の強化を図ってまいりましたが、この移行により取締役会の監督機能を一層強化し、コーポレート・ガバナンス体制のさらなる充実を図っていく所存です。

今後、株主の皆様にも長期にわたって当社の株式を保有していただけるような安定した業績を継続して残し



ていくことを重視しつつ、新たな時代に向けた布石を着実に打ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

新任役員のご紹介

平成29年1月27日付で就任いたしました新しい役員をご紹介します。

氏名 伊藤 勝彦

役職名 取締役機械本部副本部長（産業機械営業部および海外営業部担当）

生年月日 昭和39年9月21日

今後の抱負 「Challenge for Change」精神に基づき過去の実績や常識に捉われることなく、ニーズを的確にとらえた上で新規顧客の開拓、新規用途開発に全力で取り組み企業価値の向上に努める所存です。

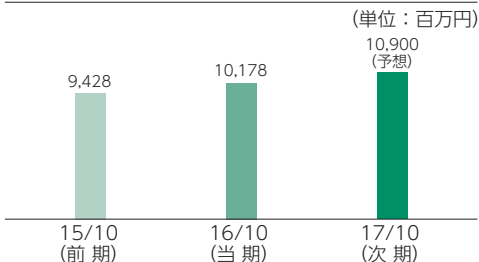


機械事業



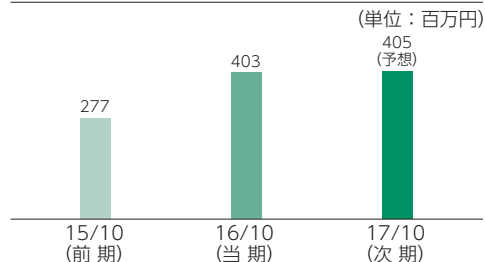
常務取締役
機械本部長 **本間義人**

売上高 **10,178** 百万円



営業利益

403 百万円

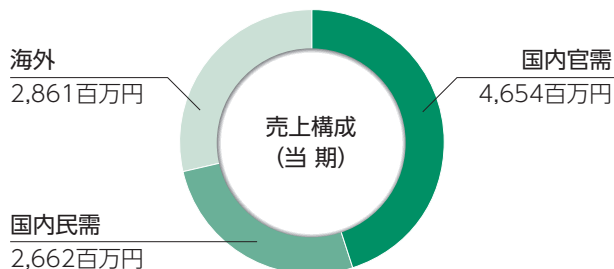


● **業績**

2 016年10月期の売上高は前期比7.9%増の10,178百万円となりました。

機械、装置・工事、部品・修理ともに堅調に推移しました。一部海外向け機械と民需向け部品・修理が伸び悩み減収となったものの、その他がカバーし増収となりました。売上高をセグメント別に見ますと、国内官需分野では、大都市下水処理場向けに大型の機器や設

備の補修・改良工事を堅調に受注することが出来、地方都市においても高効率型遠心脱水機や部品・修理が好調で11.8%の増収となりました。国内民需分野は、化学工業向けに特殊仕様の機器や堅型遠心分離機など、付加価値の高い機器の受注および食品分野の新規用途向けなど好調に受注し13.8%の増収となりました。一方、海外分野では、中国をはじめアジア地域向けに塩化ビニルなどの化学工業、食品関連、砥粒回収装置分野など前期に比べ好調に推移し、部品・修理においても化学工業向けの販売が好調であったものの、北米向けの機器の販売が振るわず前期に比べ2.2%の減収となりました。営業利益につきましては、収益率の高い部品・修理と官需分野での増収が要因となり前期を45.5%上回る403百万円となりました。



● 次期の展望

2 017年10月期の売上高は当期を7.1%上回る10,900百万円、営業利益は同0.4%上回る405百万円としております。

国内官需分野では、低動力型高効率遠心分離機の評価が高く更新需要の取り込みにより受注件数は増加するものの、前期の大型案件の反動により減収となる見込みです。国内民需分野では、化学工業向け堅型遠心分離機の増設案件や、医薬・食品工業向け円筒型遠心分離機などの受注を計画しております。海外分野では、北米向けに堅型遠心分離機、中国向けに炭化装置や塩化ビニル用遠心分離機、アジア地域においては化学工業、食品工業向け機器の受注を計画しております。部品・修理については国内民需、海外ともに好調な受注により増収を見込んでおります。

■ 次期業績予想

売上高 10,900百万円 (当期比 7.1%増↑)

営業利益 405百万円 (当期比 0.4%増↑)

● 中期展望

機 械事業としては、海外ビジネスの新たな展開と国内販売の拡大に取り組んでまいります。海外市場への展開として、北南米、インド、中国、アジア地域において石油化学、化学工業、食品・医薬、水処理分野などへの販売体制を構築し実績を積み上げてまいります。国内需要の底上げとして、民需分野については従来顧客の更新・増設案件の掘り起こしと、インフラ整備に伴う排水処理・土壌改良、バイオマスエネルギー関連などの分野に加え新しい製品の開発による新規需要の開拓に取り組んでまいります。国内官需については、低動力型高効率遠心分離機の一層の拡販への注力とバイオマス関連分野への参入に取り組んでまいります。また、生産部門においてコストダウンの推進と市場ニーズに合致した製品開発に注力し、生産体制の改革を進めてまいります。以上の取り組みにより業績の拡大を目指します。



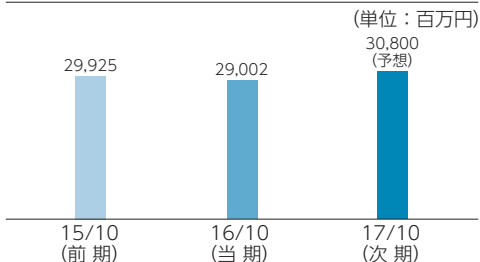
HED (低動力高効率) 型遠心脱水機

化学品事業



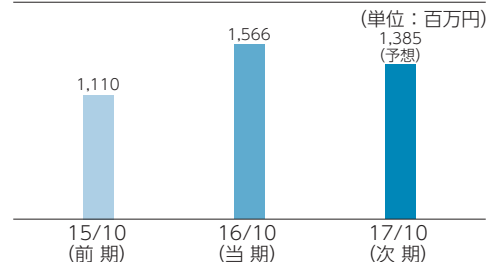
常務取締役
化学品本部長 山田哲男

売上高 29,002 百万円



営業利益

1,566 百万円

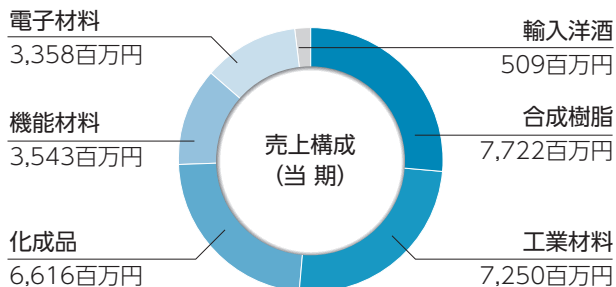


業績

2 016年10月期の売上高は、前期に対して3.1%減の29,002百万円となりました。

昨年後半からの原油・ナフサ価格の大幅な下落に伴う汎用樹脂の買い控えや円高による輸入原料の値下げ圧力、4月に発生した熊本地震による自動車・半導体・その他関連業界への悪影響、海外では中国や新興国の景気低迷による輸出の減少、イギリスのEU離脱決議やトラ

ンプショックに代表される保護主義の台頭による世界経済の景気減速の懸念など化学品事業を取り巻く環境は好調とは言えない状況が続いています。部門別に見ますと、工業材料関連は住宅建材、耐火塗料向けパーミキュライト、メチルセルローズ、ウォラストナイトなどの販売が好調であり、ジルコニア、SiCパウダーなどの新規商材が立ち上がったことにより前期比2.6%の増収となりました。化成品関連は主要販売先である塗料、インキ、接着剤業界向けUV関連材料が前期に引き続き好調に推移しましたが、一部のウレタン関連商材で出荷が低迷したため、前期比1.1%の減収となりました。機能材料関連は、半導体製造装置用部材向けであるPBN加工品、石英加工品に加えて放熱用材料の出荷が好調だったことにより10.5%の増収となりました。電子材料関連は、半導体製造組立会社の低迷や業界再編が続いており、ICTトレイ、ボンディングワイヤー等の製造工程用材料販売が低調に推移したため、14.5%の減収となりました。合成樹脂関



連は、表面処理機が前期に引き続き好調を維持しましたが、国内および巴工業（香港）有限公司での樹脂原料販売や製品販売が低調に推移した結果、合成樹脂全体としましては8.6%の減収となりました。営業利益につきましては中国深圳地区のコンパウンド事業会社の工場移転費用が発生しましたが、円高による収益改善効果や各部門での経費節減努力もあり、国内5部門すべてで前期比アップを達成することができ、前期比41.1%増の1,566百万円となりました。

● 次期の展望

2 017年10月期の売上高は、既存商材の販売増や新規商材の拡販および海外向け輸出や三国間貿易の受注を計画し、前期比6.2%増の30,800百万円、営業利益については11.6%減の1,385百万円としました。

化学品事業は為替変動による利益への影響が大きく、トランプショック以降の円安基調は化学品事業の得意とする輸入商材には逆風となります。化学品事業としましては引き続き既存商材の維持と新規商材を展開し販売の底上げを図ると共に、前期に立ち上げたTOMOE Trading (Thailand) を拠点とする東南アジア諸国への拡販を見据えて事業全体の底上げを図ってまいります。

■ 次期業績予想

売上高 30,800百万円（当期比 6.2%増↑）

営業利益 1,385百万円（当期比 11.6%減↓）

また、中国深圳地区のコンパウンド事業は新工場への移転が完了しており、生産合理化・効率化に加え新規案件の立ち上げによる生産数量、販売数量の増加に取り組むことで収益性を高めます。これらの施策を推し進めることで計画の達成に努めます。

● 中期展望

新 中期経営計画の1年目にあたる2017年10月期は、化学品事業における重要課題の東南アジアを中心とした海外ビジネスの拡大に向けて、TOMOE Trading (Thailand) の営業基盤の強化を図り、中国では2012年に設立した巴恵貿易（深圳）有限公司の新規商材立ち上げに注力します。深圳地区のコンパウンド事業につきましても、新工場を軌道に乗せることで数年来の低迷脱出を目指します。ここ数年は東南アジアに進出した日系企業との積極的な海外取引を進めており、海外への販売比率を上げるべく取り組んできました。今後も引き続き海外への販売を強化し、事業の安定的な成長の持続を図ってまいります。

国内販売に目を向けますと、今後の景気動向の行方が気になりますが、まずは既存商材の着実な販売で足元を固めてまいります。

今後とも「Profit to Customers & Tomoe」のポリシーのもと、最新の優れた商材のみならず、様々な情報やサービスをお客様に提供してまいります。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期末 (15/10)	当期末 (16/10)	増減額
資産の部			
流動資産	25,577	26,663	1,086
固定資産	8,763	8,128	△635
有形固定資産	5,521	5,258	△262
無形固定資産	362	304	△57
投資その他の資産	2,879	2,564	△315
資産合計	34,341	34,792	450
負債の部			
流動負債	7,818	8,469	650
固定負債	1,322	1,148	△173
負債合計	9,140	9,618	477
純資産の部			
株主資本	24,494	25,014	519
資本金	1,061	1,061	—
資本剰余金	1,483	1,483	—
利益剰余金	22,313	22,833	519
自己株式	△363	△363	—
その他の包括利益累計額	705	159	△546
その他有価証券 評価差額金	330	299	△31
繰延ヘッジ損益	0	△17	△18
為替換算調整勘定	415	90	△324
退職給付に係る調整累計額	△40	△212	△171
純資産合計	25,200	25,173	△26
負債及び純資産合計	34,341	34,792	450

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前期 (14/11~15/10)	当期 (15/11~16/10)	増減額
売上高	39,354	39,180	△174
売上原価	31,541	30,903	△637
売上総利益	7,813	8,276	463
販売費及び一般管理費	6,426	6,306	△119
営業利益	1,387	1,970	582
営業外収益	338	63	△275
営業外費用	22	253	230
経常利益	1,703	1,780	76
特別利益	102	4	△98
特別損失	120	103	△17
税金等調整前当期純利益	1,685	1,681	△4
法人税等	657	712	55
当期純利益	1,028	968	△59
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,028	968	△59

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	前期 (14/11~15/10)	当期 (15/11~16/10)	増減額
当期純利益	1,028	968	△59
その他の包括利益	210	△546	△757
その他有価証券 評価差額金	25	△31	△56
繰延ヘッジ損益	△0	△18	△18
為替換算調整勘定	103	△324	△428
退職給付に係る調整額	82	△171	△254
包括利益	1,239	422	△816
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	1,239	422	△816

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前期 (14/11~15/10)	当期 (15/11~16/10)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	△73	3,744	3,818
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51	△255	△204
財務活動によるキャッシュ・フロー	△449	△449	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	208	△278	△486
現金及び現金同等物の増減額	△366	2,760	3,127
現金及び現金同等物の期首残高	5,661	5,295	△366
現金及び現金同等物の当期末残高	5,295	8,056	2,760



ホームページのご紹介

当社ではホームページを重要な情報発信源のひとつとして認識しており、タイムリーな情報提供に努めております。是非ご活用ください。



URL <http://www.tomo-e.co.jp>

巴工業

検索

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

当期 (15/11~16/10)	株主資本					その他の包括利益累計額						純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
2015年11月1日残高	1,061	1,483	22,313	△363	24,494	330	0	415	△40	705	25,200	
当期変動額												
剰余金の配当			△449		△449							△449
親会社株主に帰属する 当期純利益			968		968							968
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△31	△18	△324	△171	△546	△546	
当期変動額合計	—	—	519	—	519	△31	△18	△324	△171	△546	△26	
2016年10月31日現在	1,061	1,483	22,833	△363	25,014	299	△17	90	△212	159	25,173	

会社概要

商号	巴工業株式会社
本社所在地	東京都品川区北品川五丁目5番15号
設立	1941年5月29日
資本金	10億6,121万円
従業員数	684名（連結）、366名（単体）
主な事業内容	<p>機械事業 遠心分離機はじめ各種分離機および応用装置・関連機器の製造・販売ならびに一般機器・装置類の販売</p> <p>化学品事業 合成樹脂、化学工業薬品、無機材料、電子材料、洋酒類ならびにこれらの関連製品・加工品の輸出入および販売</p>
ホームページ	http://www.tomo-e.co.jp

役員一覧 2017年1月27日現在

代表取締役社長	山本 仁
常務取締役	本間 義人 山田 哲男 深沢 正義
取締役	玉井 章友 大橋 純 篠田 彰鎮 中村 政彦 矢倉 敏明 伊藤 勝彦
取締役（監査等委員）	松本 光央 村瀬 俊晴（社外取締役） 今井 實（社外取締役） 中村 誠（社外取締役）

グループネットワーク

- 機械事業
- 化学品事業

上海事務所
昆山事務所
巴栄工業機械（上海）有限公司

星際塑料（深圳）有限公司
巴惠貿易（深圳）有限公司

TOMOE Trading (Thailand) Co.,Ltd.

巴工業（香港）有限公司
星際化工有限公司

ジャカルタ事務所

ソウル支店

巴工業株式会社本社
大阪支店
札幌営業所
仙台営業所
名古屋営業所
福岡営業所
サガミ工場
湘南工場

巴機械サービス株式会社
巴マシナリー株式会社
巴物流株式会社
巴ワイン・アンド・スピリッツ株式会社

Tomoe Engineering USA, Inc.

株式情報

発行可能株式総数	24,550,000株
発行済株式の総数	10,533,200株
株主数	11,783名

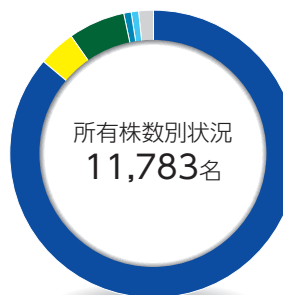
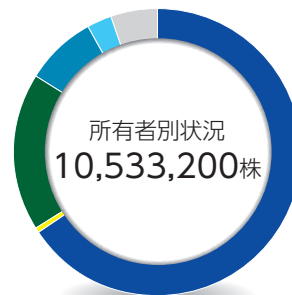
大株主

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
巴工業取引先持株会	545	5.17
佐良直美	446	4.23
野田眞利子	397	3.76
(株)みずほ銀行	392	3.72
山口温子	314	2.98
巴工業従業員持株会	260	2.46
(有)巴企画	245	2.33
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	205	1.94
山口静子	180	1.71
(株)三井住友銀行	180	1.70

(注) 1.所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2.上記のほか当社所有の自己株式554千株(5.26%)があります。
 3.上記日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式は、全て信託業務にかかるものです。

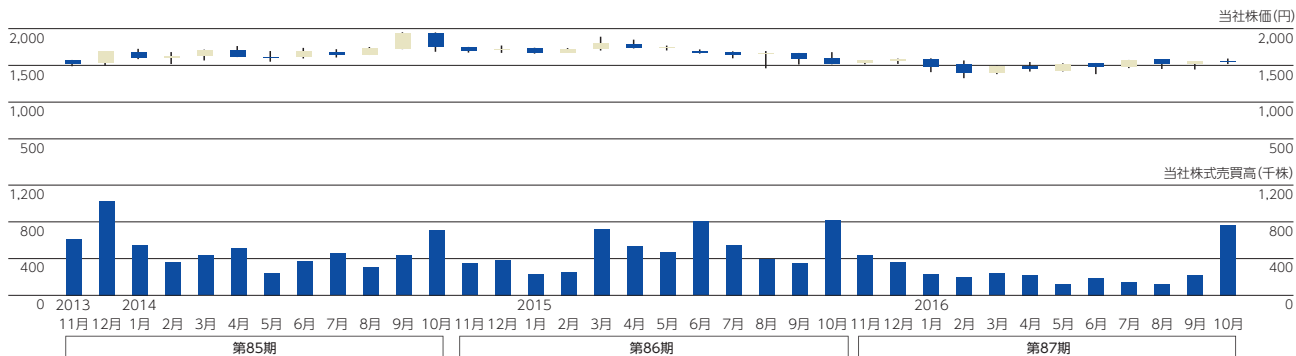
株式分布状況

● 個人・その他	6,913,300株	65.64%
● 証券会社	69,125株	0.66%
● 金融機関	1,878,450株	17.83%
● その他の国内法人	844,728株	8.02%
● 外国法人等	272,930株	2.59%
● 自己株式	554,667株	5.26%



● 1単元以上	10,149名	86.13%
● 5単元以上	513名	4.36%
● 10単元以上	738名	6.26%
● 50単元以上	104名	0.88%
● 100単元以上	105名	0.89%
● 1単元未満	174名	1.48%

株価チャート



株主メモ

決算期	毎年10月31日
証券コード	6309
1単元の株式数	100株
基準日	定時株主総会 毎年10月31日 期末配当 毎年10月31日 中間配当 毎年 4月30日
公告方法	電子公告 ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
電子公告掲載アドレス	http://www.tomo-e.co.jp
株主名簿管理人	〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
事務取扱場所	〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
お問い合わせ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 ☎ 0120-288-324 (フリーダイヤル)

株主優待制度のご案内

株主の皆様の日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式への投資の魅力を高め、当社株式を保有していただける株主様の増加を図ることを目的として株主優待制度を設けております。



対象となる株主様

毎年10月31日現在の株主名簿に記載または記録された1単元（100株）以上保有の株主様

優待内容

ワイン（当社関連会社取扱商品）1本を贈呈

贈呈の時期

毎年12月下旬の送付を予定



巴工業株式会社

〒141-0001
東京都品川区北品川五丁目5番15号
URL <http://www.tomo-e.co.jp>

本報告書には、業績予想等に関する記述が含まれておりますが、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。



UD FONT